

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,643,951	1,923,398	2,396,234
経常利益 (千円)	132,356	141,485	280,173
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	83,651	96,652	183,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,759	113,670	188,440
純資産額 (千円)	934,192	1,136,941	1,037,723
総資産額 (千円)	1,865,413	1,810,893	2,017,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.13	38.18	72.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.66	37.89	71.58
自己資本比率 (%)	50.1	62.8	51.4

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.75	1.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による厳しい状況が緩和され、ウィズコロナの新たな段階への移行に伴い、設備投資や雇用情勢に持ち直しの動きがみられます。一方で物価上昇や金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きが不透明な状況は続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、一か所に集合して行う集合研修だけでなくオンラインでの研修実施やeラーニングの利用が促進され、定着してきております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、每期大規模に実施している国内大手法人顧客向けの新人研修をオンライン・オフラインの手法にとらわれない形で実施することに注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントであります。経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1．法人向け教育

<教室型研修>

教室型研修の当第3四半期連結累計期間における売上高は、研修のオンライン化が定着したことに加え、行動制限の解除に伴って集合研修の実施も増加しており、既存顧客に対する研修や新人研修が数多く実施されたことで順調に推移しました。

以上の結果、教室型研修の売上高は、1,448,316千円(前年同期比16.4%増)となりました。

<グローバル人材育成>

海外派遣型研修やビジネス英会話サービスの「ALUGO」を提供しているグローバル人材育成の当第3四半期連結累計期間における売上高は、教室型研修と同様に研修のオンライン化が定着したことから堅調に推移いたしました。また、渡航制限の緩和を見据えて海外派遣研修の再開準備を進めております。

以上の結果、グローバル人材育成の売上高は、160,713千円(前年同期比12.0%増)となりました。

上記の通り、法人向け教育は、研修のオンライン化が進んだことに加え、每期大きく売上を計上している新人研修における集合研修の実施が回復してきたことや、既存顧客に対する売上が増加したことで、法人向け教育の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,609,030千円(前年同期比15.9%増)となりました。

2．etudes

<etudes>

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第3四半期連結累計期間における売上高は、人材育成におけるeラーニングの利用やLMSの活用が注目度を増し導入を進める企業が増えていることから、ストック性の高いIASP売上が堅調に積み上がりました。

以上の結果、etudesの売上高は、226,284千円(前年同期比19.5%増)となりました。

3．その他

<海外教室型研修>

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第3四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による、渡航制限や現地での移動制限が緩和されつつある状況に伴い、順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、88,084千円(前年同期比32.2%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,923,398千円(前年同期比17.0%増)と前年同期に比べ279,447千円の増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の利益面においては、中期経営計画で発表しておりますとおり、今後の成長のため

人員の増強やマーケティングへの投資、次世代etudesへの開発投資など積極的に投資活動をおこなっております。そのため、販売費および一般管理費もその投資活動を反映して前年同期より増加しているものの、前述のとおり売上高が前年同期に比べ伸長したことで売上総利益が増加し、利益を増加させることとなりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における営業利益は140,266千円(前年同期比6.7%増)と前年同期に比べ8,867千円の増加、経常利益は141,485千円(前年同期比6.9%増)と前年同期に比べ9,128千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、96,652千円(前年同期比15.5%増)と前年同期に比べ13,001千円の増加となりました。なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当第3四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	増減
流動資産	1,783,806	1,597,031	186,774
固定資産	233,910	213,861	20,048
資産合計	2,017,716	1,810,893	206,823
流動負債	579,505	417,472	162,032
固定負債	400,488	256,479	144,009
負債合計	979,993	673,951	306,041
純資産合計	1,037,723	1,136,941	99,218
負債純資産合計	2,017,716	1,810,893	206,823

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,597,031千円となり、前連結会計年度末に比べて186,774千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により売掛金が80,461千円減少したこと及び、現金及び預金が134,243千円減少したことによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、213,861千円となり、前連結会計年度末に比べて20,048千円の減少となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産等が28,554千円減少したことによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、417,472千円となり、前連結会計年度末に比べて162,032千円の減少となりました。これは主に、法人税の納付等により未払法人税等が65,622千円減少したこと及び、返済により1年内返済予定の長期借入金が61,017千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、256,479千円となり、前連結会計年度末に比べて144,009千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が143,164千円減少したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,136,941千円となり、前連結会計年度末に比べ99,218千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が77,888千円増加したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6,473千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,532,200	25,322	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,322	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北一丁目13 番5号	20,600	-	20,600	0.81
計		20,600	-	20,600	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,514	1,193,270
売掛金	408,881	328,419
仕掛品	-	302
その他	47,410	75,039
流動資産合計	1,783,806	1,597,031
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	24,065	22,084
その他（純額）	6,699	4,995
有形固定資産合計	30,764	27,079
無形固定資産		
ソフトウェア	14,699	26,469
のれん	16,650	11,967
その他	48,514	54,495
無形固定資産合計	79,864	92,931
投資その他の資産		
差入保証金	57,783	57,420
繰延税金資産	54,092	25,538
その他	11,404	10,890
投資その他の資産合計	123,281	93,849
固定資産合計	233,910	213,861
資産合計	2,017,716	1,810,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,130	52,336
1年内返済予定の長期借入金	269,476	208,459
未払金	53,972	65,344
未払費用	39,055	20,512
未払法人税等	66,399	776
前受金	17,408	-
契約負債	-	33,609
役員賞与引当金	9,200	-
その他	88,862	36,432
流動負債合計	579,505	417,472
固定負債		
長期借入金	397,611	254,447
その他	2,877	2,032
固定負債合計	400,488	256,479
負債合計	979,993	673,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	329,153	407,042
自己株式	25,509	21,197
株主資本合計	1,014,204	1,096,405
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,518	40,535
その他の包括利益累計額合計	23,518	40,535
純資産合計	1,037,723	1,136,941
負債純資産合計	2,017,716	1,810,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,643,951	1,923,398
売上原価	619,734	692,348
売上総利益	1,024,217	1,231,050
販売費及び一般管理費	892,818	1,090,784
営業利益	131,398	140,266
営業外収益		
受取利息	35	157
為替差益	3,557	3,042
助成金収入	1,152	506
その他	338	355
営業外収益合計	5,083	4,061
営業外費用		
支払利息	4,125	2,774
その他	-	66
営業外費用合計	4,125	2,841
経常利益	132,356	141,485
税金等調整前四半期純利益	132,356	141,485
法人税、住民税及び事業税	26,231	17,174
法人税等調整額	22,474	27,657
法人税等合計	48,705	44,832
四半期純利益	83,651	96,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,651	96,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	83,651	96,652
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,108	17,017
その他の包括利益合計	3,108	17,017
四半期包括利益	86,759	113,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,759	113,670
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	22,574千円	28,748千円
のれんの償却額	4,682千円	4,682千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	17,706	7.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、サービス別に記載しております。

区分	売上高(千円)
法人向け教育	1,609,030
e t u d e s	226,284
海外教室型研修	88,084
顧客との契約から生じる収益	1,923,398
外部顧客への売上高	1,923,398

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円13銭	38円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	83,651	96,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	83,651	96,652
普通株式の期中平均株式数(株)	2,524,747	2,531,725
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円66銭	37円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,766	19,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

アルー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。